

人口動態死亡票による川崎病死亡例の疫学的考察

自治医科大学公衆衛生 柳川 洋

川崎病研究班が実施した過去7回の全国調査において、すでに47,000名の患者が報告され、このうち278名(0.6%)が死亡例として報告された。本研究は人口動態死亡統計にあらわれた8年間の川崎病死亡の症例を全国調査の資料と比較して、川崎病死亡の現状を明らかにすることを目的に実施された。

厚生省統計情報部の協力を得て、1975年～82年の8年間に於ける死亡564万件のうち、死亡原因の欄または合併症の欄に川崎病、MCLS、小児皮膚粘膜リンパ節症候群などと記載されたもの304件について、死亡年月の分布、性、年齢分布、罹病期間、都道府県別地域差、世帯の主な仕事などを観察した。

成績の概要は以下に示すとおりである。

1. 性は男/女=2.23であり、年齢分布は全国調査の全報告患者に比べて若年者が多く、全死亡の49%が1歳未満であった。

一方6歳以上の高年齢者の割合も多く、全国調査の患者では5%であったのに対して、死亡例では9%であった。(表1)

2. 死亡票の死亡月別分布を全国調査で報告された患者の初診月別分布と比較すると、1979年、1982年は、患者報告数の増加にやや遅れて、死亡数の著しい増加みられた。毎年の死亡数は30名前後であったが、1979年、82年の両年は2倍の60名前後になっていた。(図1)

3. 死亡票の性、年齢別死亡率は、0歳台と他の年齢との間に著しい差がみられ、特に男では6～11カ月に高いピークがみられる。(図2)

4. 発病から死亡までの期間は、半月未満が20%、半月～1カ月31%、1カ月～3カ月24%、3カ月～1年12%、1年～3年8%、3年以上6%となり、半月～1カ月のところにピークがある。1年以上の長期のものが、男で16%、女で9%にみられることに注目したい。

5. 1975年～82年8年間の平均について、0～9歳人口100万対年間死亡率をみると、関東、北陸、紀伊半島、中国、四国の各地方で高率を示す府県が多い。(図3)

6. 死亡票に記載された世帯の主な職業は、常用勤労者世帯Ⅰ(事務、管理など)が最も多く、次いで常用勤労者世帯Ⅱ(技能工、単純労働など)、自営業、その他の世帯、農業の順になっていた。ほぼ同年齢の0～9歳の一般の死亡者に比べて、常用勤労者世帯Ⅰが多く、農業が少い傾向がみられた。

7. 全国調査による致命率は0.7%から0.4%にほぼ順調に低下していたが、死亡票による計算でも1.5%から0.5%まで減少していた。

以上最近の川崎病死亡の疫学的特徴を明かにした。

表 1 昭和50年～57年の8カ年における川崎病死亡の性年齢分布

区 分	死 亡 票 の 件 数			川崎病全国調査による 患者報告数 (昭和50年1月～ 57年6月の初診患者)
	計	男	女	
計	304(100.0)	210(100.0)	94(100.0)	4,053(100.0)
0 ～ 5月	62(20.4)	36(17.1)	26(27.7)	2,935(7.3)
6 ～ 11月	87(28.6)	60(28.6)	27(28.7)	6,995(17.5)
1歳 ～ 1歳 5月	31(10.2)	23(11.0)	8(8.5)	6,362(15.9)
1歳6月 ～ 1歳11月	19(6.3)	12(5.7)	7(7.4)	4,938(12.3)
2歳 ～ 2歳11月	29(9.5)	18(8.6)	11(11.7)	6,975(17.4)
3 ～	19(6.3)	16(7.6)	3(3.2)	4,614(11.5)
4 ～	17(5.6)	12(5.7)	5(5.3)	3,104(7.7)
5 ～	13(4.3)	10(4.8)	3(3.2)	1,917(4.8)
6 ～	6(2.0)	4(1.9)	2(2.1)	993(2.5)
7 ～	6(2.0)	6(2.9)	—	512(1.3)
8 ～	5(1.6)	3(1.4)	2(2.1)	286(0.7)
9 ～	2(0.7)	2(1.0)	—	346(0.9)
10歳以上	8(2.6)	8(3.8)	—	76(0.2)
年 齢 不 明	—	—	—	—

図1 性別月別川崎病報告数および死亡数

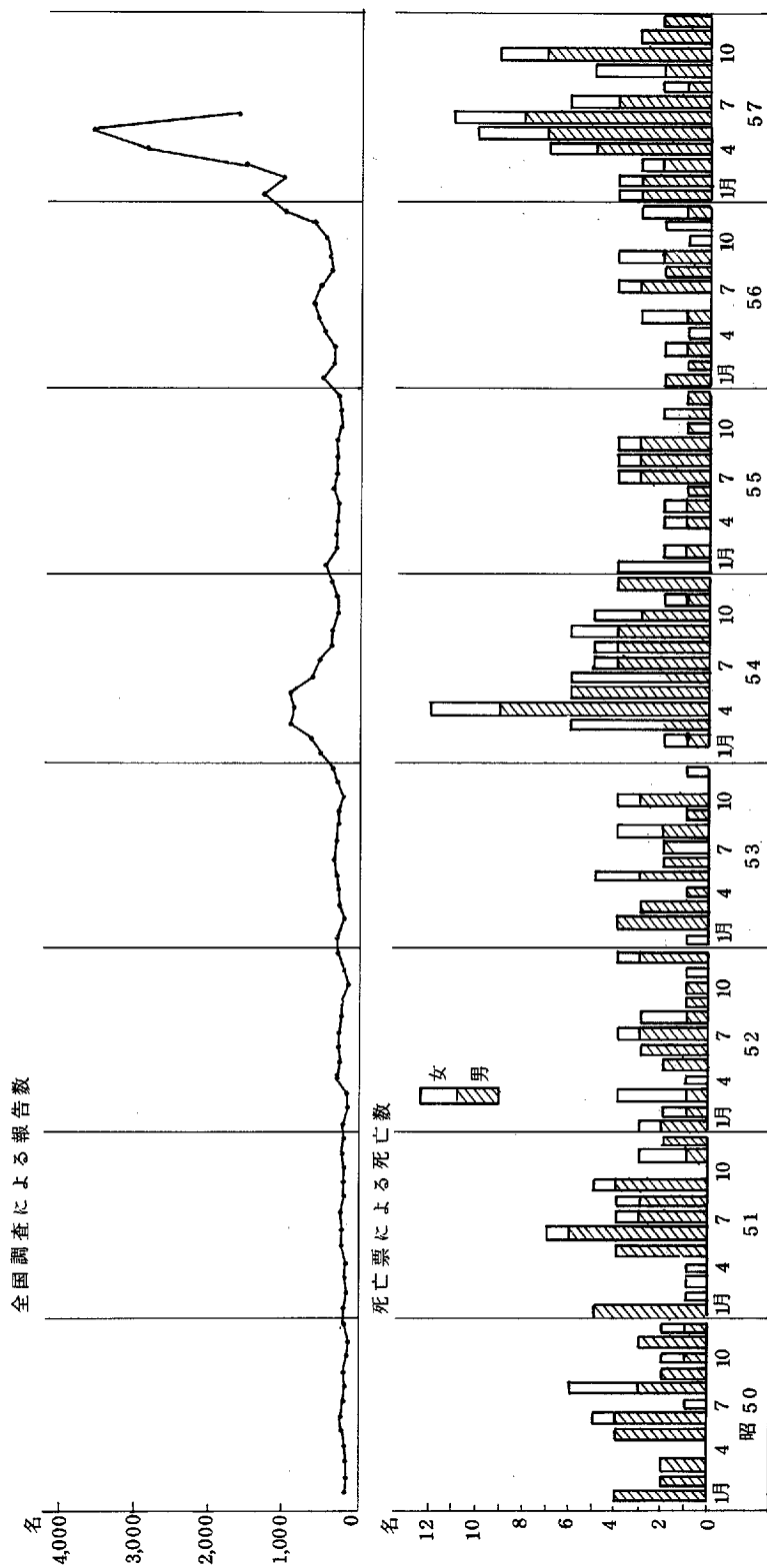


図2 性、年齢別死亡率

昭和50～57年の8年間の年平均

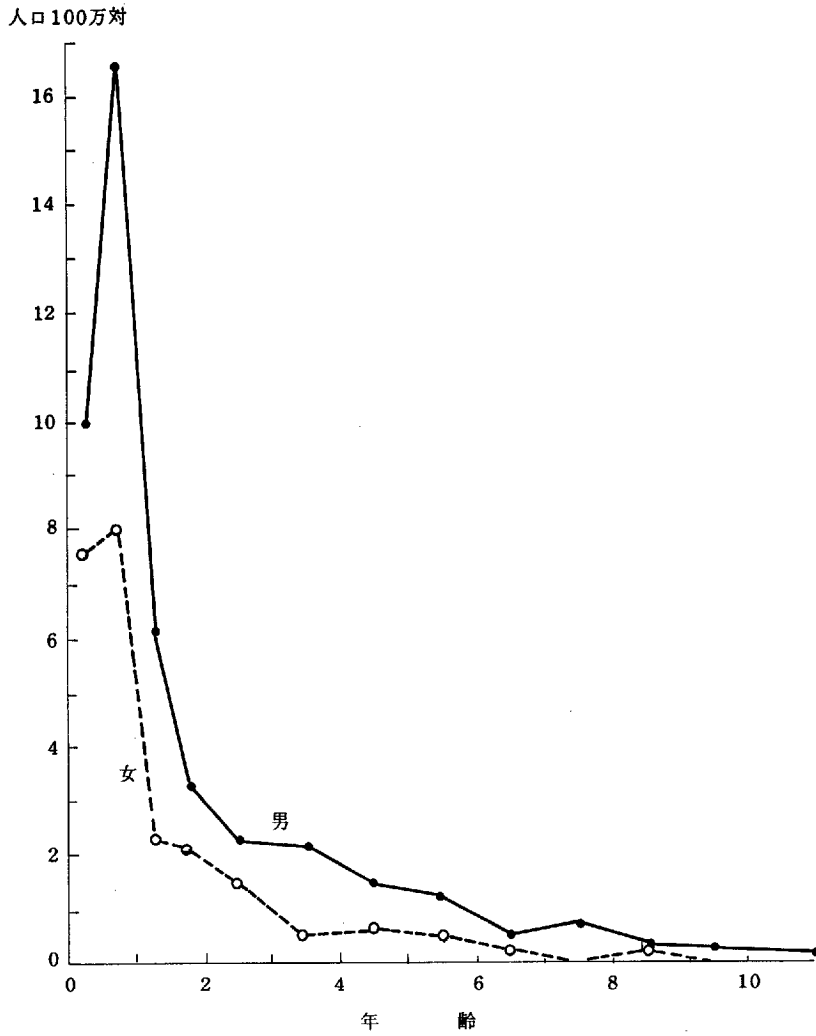
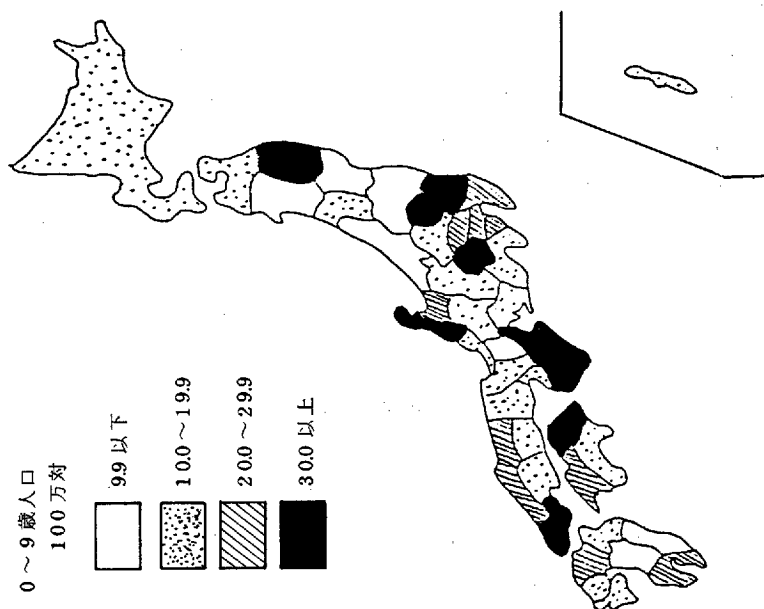


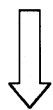
圖3 都道府県別死亡率

昭和50～57年 8年間年平均



昭和54、57年（流行年）年平均





検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



川崎病研究班が実施した過去7回の全国調査において、すでに47,000名の患者が報告され、このうち278名(0.6%)が死亡例として報告された。本研究は人口動態死亡統計にあらわれた8年間の川崎病死亡の症例を全国調査の資料と比較して、川崎病死亡の現状を明らかにすることを目的に実施された。

厚生省統計情報部の協力を得て、1975年～82年の8年間における死亡564万件のうち、死亡原因の欄または合併症の欄に川崎病、MCLS、小児皮膚粘膜リンパ節症候群などと記載されたもの304件について、死亡年月の分布、性、年齢分布、罹病期間、都道府県別地域差、世帯の主な仕事などを観察した。

成績の概要は以下に示すとおりである。